

## 担い手のライフサイクルに応じた支援

タイトル 農業法人に対する経営改善支援体制について

J A名 鹿児島いずみ（鹿児島県）

1 動機 (経緯)	農業資材の価格高騰に伴い、事業継続が危ぶまれた農業法人Aに対し、メインバンクであるJAと、地域振興局および各関係機関が実現性の高い経営改善計画の策定および技術支援を行うことで、経営改善に取り組むものです。
2 概要	農業法人Aは、経営改善計画の策定にあたり、資材価格の高騰により減農薬等による取り組みを行ってきた経営体系を見直す必要がありました。そこで、技術面の指導をJAの水稻担当と振興局の指導員とで行うこととしました。 また、経営面については法人成りしてからの経理が混同している部分があったため経理ソフトを利用し、健全性に努めるよう指導を行いました。あわせて、低利な制度資金で負債整理を行うことで借入金返済の低減を図り経営の安定を図ることとしました。 上記取り組みを各部門が行い、年3~4回の現場確認や状況確認を行うための検討会を行うこととしました。
3 成果 (効果)	農業法人Aに対する経営改善の取り組みの特徴は、決算上の数字をもとに計画を立て法人に実行させるだけではなく、防除期等に現場に出向き直接指導を行うことで計画の実現性が高まることとなりました。 また、1年以上継続して行うことで、技術も向上し運転資金の確保も可能となりました。
4 今後の予定 (課題)	今回経営改善が成功した要因の一つとして、各機関・各部門の協力体制が確立されたことが挙げられます。経営部門・技術部門が同時に指導を行うことで効果的な改善がなされたのではないかと考えます。 本事例の経験を踏まえ、今後も積極的にコンサルティング機能を発揮し、協力体制を維持しながら地域に密着した金融機関として取り組んでいきます。

支援体制スキーム

